

第2回エネルギー情勢懇談会 質問事項 ～資源・地政学・国家戦略～

1：原油・ガス・石炭価格の見通しとその要因

（IEA・WEO は 2040 年の原油価格の見通しとして、78 ドル（「パリ協定の気温上昇 2 度以下シナリオ」）から 146 ドル（「新たな政策が実施されない場合」）の幅で推計。）

⇒Q1. 2050 年という長期の視点で、供給面と需要面の将来変化をどう予測し、長期的な価格トレンド（原油・ガス・石炭）をどう考えているか。その際の重要なファクターは何か。

※注目すべき供給面のファクター（例）

：シェール革命の持続性、LNG 市場、賦存量動向、開発コスト、CCS 動向 等

※注目すべき需要面のファクター（例）

：EV・PHV の大幅な普及、新興国需要、船舶・航空燃料と石化原料の代替可能性 等

2：地政学（中東、中露）

（エネルギー情勢に影響を与える地政学的な構造は、従来は先進国と中東との関係で構成されていたが、新興国のプレゼンスが高まる中、今後は、先進国（米欧日）、新興国（中印露）及び中東の 3 つの動向を考慮して考察する必要あり。）

⇒Q2. 長期の地政学的な構造変化を考える上で、軍事力（例：軍事費）の他、（マクロ的な）経済力（例：GDP の世界シェア）や（ミクロの）産業競争力（例：グローバルサプライチェーンに占める当該国企業の位置づけ）といった要素が重要であると考えられるが、どう評価するか。

⇒Q3. 中東地域においては、地政学的な構造変化をもたらす要素として、石油需要の減少、スンニ派 vs シーア派の対立激化、米国の中東戦略の変更（軍事的コミットの低下）、サウジアラビアの経済改革（皇太子（Mbs）主導）といった要素が重要であると考えられるが、どう評価するか。

⇒Q4. 世界の地政学的な構造変化を考える上では、中東情勢だけではなく、中露関係も重要であると考えられるが、中露の地政学的緊張関係が高まる可能性がある中で（例：北極海航路をめぐる争い）、エネルギー面での関係強化の本気度・持続可能性をどう見るか。

※例：ヤマル開発への中国からの投資、ガス取引 40 年契約、パイプライン整備 等

3：各国の長期戦略の評価と足下状況

（米国のパリ協定からの離脱後も脱 CO2 の世界的なトレンドはむしろ加速し、低炭素対応の国際競争になっていると理解。）

⇒Q5. トランプ政権によるパリ協定離脱後の米国のエネルギー・環境戦略をどう見るか。また、米国の離脱後も低炭素対応の国際競争のトレンドが変わらない中で、その他の先進各国（独・加・仏）や新興国（中・印）の低炭素対応に向けたエネルギー・環境戦略をどう評価するか。

⇒Q6. 高い削減目標の実現の鍵は何か（技術、インフラ、規制等の社会制度等）。